

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ラバブルマーケティンググループ 上場取引所 URL https://lmg.co.jp/

コード番号 9254

(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 雅之

代 表者 (役職名) 執行役員 問合せ先責任者

(氏名) 中川 徳之 配当支払開始予定日 (TEL) 03-4567-6399

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無

決算説明会開催の有無 :有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

, - / 3 / 3	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
(1)連結経営成	戈績						(%表示は対前	朝増減率)
	売上高		営業利益	益	経常利:	益	親会社株主に 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1, 388	44. 1	200	_	187	_	91	-
2021年3月期	963	△20.5	△35	_	△24	_	△33	_
(注) 包括利益	2022年3	月期	96百万円(-%	2021年3	月期	△28百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	73. 42	70. 69	33. 6	17. 8	14. 4
2021年3月期	△28. 15	_	△29. 4	△3. 1	△3. 7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期

一百万円

2021年3月期

一百万円

- (注)1.2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、当社株式 は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しており ません。
 - 2. 2021年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、新規上場日から2022年3月期連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

<u> </u>	470.			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	9	円 銭
2022年3月期	1, 326	464	4 33. 7	318. 97
2021年3月期	782	108	12. 3	81. 52
(参考) 自己資本	2022年3月期	447百万円 202	21年3月期 96百万	刊

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

		<u> </u>			
		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
ĺ		百万円	百万円	百万円	百万円
	2022年3月期	227	13	182	863
	2021年3月期	△21	4	84	440

2 配当の状況

<u> </u>								
	年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産 配当率		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	_
2022年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	_
2023年3月期(予想)	_	0.00	_	0.00	0.00		_	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	:高	営業	利益	経常	利益	親会社株 する当期	主に帰属 純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1, 742	25. 5	205	2. 5	201	7. 3	122	34. 4	87. 38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
①以外の会計方針の変更 : 無
③会計上の見積りの変更 : 無
④修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2022年3月期	1, 402, 525株	2021年3月期	1, 181, 275株
2022年3月期	一株	2021年3月期	一株
2022年3月期	1, 242, 367株	2021年3月期	1, 181, 275株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

△8. 49

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

<u> </u>								
	売上高	i i	営業利益	益	経常利:	益	当期純和	山益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	283	△18.6	△31	_	△141	_	△59	_
2021年3月期	348	_	41	_	40	_	△10	_
	1株当た 当期純利		潜在株式調 1株当たり当期					
2022年3月期		円 銭 △47.69		円 銭 一				

(注)2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

2021年3月期

	· - / II- /3 3 / 1 - / 1 /				
		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
Ī		百万円	百万円	%	円 銭
	2022年3月期	162	113	68. 0	78. 60
	2021年3月期	161	△87	△56.0	△76. 49

(参考) 自己資本

2022年3月期

110百万円

2021年3月期

△90百万円

<個別業績の前年度実績値との差異理由>

当事業年度の売上高につきまして、当社の連結子会社である株式会社24-7の経営支援に伴う経営指導料の一部見直しにより前年度実績値との間に差異が生じております。営業利益につきましては管理部門の体制強化のための採用教育費の増加等により、経常利益につきましては営業外費用として連結子会社である株式会社24-7に対する新規貸付による貸倒引当金繰入額97,452千円の計上があったことによる落ち込みがあったものの、上記貸付に対する貸倒引当金を認識したことにより特別利益として関係会社事業損失引当金戻入額90,320千円の計上が発生しております。

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の情報変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4)今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	.0
(会計方針の変更)	.0
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	.0
(追加情報)	.0
(収益認識関係)	.1
(セグメント情報等)	.3
(1株当たり情報)	.6
(重要な後発事象)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中で、ワクチン接種の促進や各種の経済施策により、国内外で社会経済活動が回復に向かうことが期待されております。しかしながら、オミクロン株の感染急拡大により、多くの地域でまん延防止等重点措置が実施されるなど、新型コロナウイルス感染症の終息時期及び経済活動の動向は、依然として先行きが不透明な状況が続いております。また、ロシアによるウクライナ侵攻もあり、世界的な景気下振れリスクに対する十分な注意は引き続き必要であり、依然として先行きは不透明であります。

当社グループが事業展開を行うインターネット領域においては、「2021年日本の広告費」(株式会社電通)によると、日本の総広告費が6兆7,998億円(前年比110.4%)と新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた2020年から回復する中で、インターネット広告費は社会の急速なデジタル化を背景に大きく伸長し、2兆7,052億円(前年比121.4%)となり、総広告費におけるインターネット広告費の構成比は39.8%まで拡大しております。

このような状況の下、当社グループでは「運用支援」、「運用支援ツールの提供」、「教育」といった当社グループ独自のソリューションを強みに、企業のマーケティング活動を総合的に支援してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,388,119千円(前期比44.1%増)、営業利益200,329千円(前連結会計年度は35,641千円の損失)、営業外費用として株式交付費5,000千円、株式上場費用6,403千円が発生したことにより経常利益187,309千円(前連結会計年度は24,503千円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益91,218千円(前連結会計年度は33,248千円の損失)となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

(SNSマーケティング事業)

企業のSNSアカウントの戦略策定から開設、運用代行、キャンペーンの企画・運用、広告出稿、レポート作成、効果検証までサポートするSNSアカウント運用支援サービス、SNSマーケティングを効率化するSaaS型のSNS運用支援ツールの開発・提供をしております。また、これらのノウハウを活かしてコンテンツ開発をしたSNSエキスパート検定講座の提供をしております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響でリモートワークや自宅での時間が増えたことから、SNS利用時間や接触時間が増加したこと。オフラインでのマーケティングがオンラインにシフトする中で、企業のデジタルマーケティングにおいてもSNSマーケティングの重要性は高まっております。そのため新規運用案件の受注が好調に推移したほか、SaaS型のSNS運用支援ツールも導入件数も拡大し、当社グループの成長を牽引いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高(「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高 (以下同じ))は1,313,274千円(前期比45.5%増)、セグメント利益は515,124千円(前期比99.7%増)となりました。

(マーケティングオートメーション事業)

マーケティングオートメーション、営業支援システム、顧客管理システムの3つのクラウドサービスを用いて、顧客の経営課題に沿った戦略策定やプロセスの設計、最適なテクノロジーの選定、運用サポートまでワンストップで支援しております。当連結会計年度におきましても、Salesforceの運用サポートサービスの拡充と顧客開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は74,845千円(前期比46.6%増)、セグメント損失は6,086千円(前期は11,026千円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ567,646千円増加し1,283,013千円となりました。これは主に、新株発行に伴う払込等により現金及び預金が423,679千円増加したこと等によります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ23,799千円減少し43,428千円となりました。これは主に、償却により、のれんが4,556千円、税務上の一時差異の減少により繰延税金資産が7,572千円減少したこと等によります。その結果、資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ543,846千円増加し1,326,441千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ253,029千円増加し693,296千円となりました。これは主に、課税所得の増加により未払法人税等が63,291千円、未払消費税等が55,474千円、決算賞与等の発生により未払金が77,295千円増加したこと等によります。固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ65,329千円減少し168,700千円となりました。これは借入金の返済により長期借入金が65,329千円減少したことによります。その結果、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ187,700千円増加し861,996千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ356,145千円増加し464,444千円となりました。これは新株発行に伴う払込により資本金及び資本剰余金がそれぞれ124,614千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が91,218千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、227,176千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益186,462千円の計上、仕入債務の増加53,912千円、未払金の増加77,295千円、未払消費税等の増加55,474千円等の収入があった一方で、売上債権の増加160,432千円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、13,766千円となりました。これは主にその他(敷金の回収による収入等)13,746 千円等の収入があったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、182,737千円となりました。これは新規上場等に伴い株式の発行による収入 254,853千円があった一方で、長期借入金の返済による支出72,116千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の業績予想につきましては、基幹事業であるSNSマーケティング事業の売上拡大により、業績見通しは、売上高1,742,500千円(前期比25.5%増)、営業利益205,242千円(前期比2.5%増)、経常利益201,042千円(前期比7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益122,553千円(前期比34.4%増)を見込んでおります。なお、2023年3月期の連結業績予想に与える新型コロナウイルス感染症の影響は、軽微であると考えております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく 方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440, 233	863, 913
受取手形及び売掛金	213, 470	-
受取手形	-	4, 921
売掛金	_	368, 982
未収還付法人税等	20, 459	7, 955
その他	41, 275	37, 299
貸倒引当金	△72	△59
流動資産合計	715, 367	1, 283, 013
固定資産		
有形固定資産		
建物	14, 532	651
減価償却累計額	△13, 280	△72
建物(純額)	1, 252	579
工具、器具及び備品	5, 754	3, 431
減価償却累計額	△4, 861	△2, 984
工具、器具及び備品(純額)	893	447
有形固定資産合計	2, 145	1,026
無形固定資産		
のれん	9, 113	4, 556
ソフトウエア	1,912	1, 230
無形固定資産合計	11, 026	5, 787
投資その他の資産		
繰延税金資産	38, 587	31, 015
その他	15, 468	5, 599
投資その他の資産合計	54, 056	36, 614
固定資産合計	67, 227	43, 428
資産合計	782, 595	1, 326, 441

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48, 095	102, 007
短期借入金	200, 000	200, 000
1年内返済予定の長期借入金	57, 996	51, 209
未払金	85, 781	163, 077
未払法人税等	18, 367	81, 659
未払消費税等	13, 991	69, 466
契約負債	-	12, 886
その他	16, 034	12, 990
流動負債合計	440, 267	693, 296
固定負債		
長期借入金	234, 029	168, 700
固定負債合計	234, 029	168, 700
負債合計	674, 296	861, 996
純資産の部		
株主資本		
資本金	136, 760	266, 687
資本剰余金	111, 310	241, 237
利益剰余金	△151, 777	△60, 558
株主資本合計	96, 294	447, 366
新株予約権	2, 940	2, 940
非支配株主持分	9,064	14, 138
純資産合計	108, 299	464, 444
負債純資産合計	782, 595	1, 326, 441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

		(単位:千円)_
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	963, 636	1, 388, 119
売上原価	480, 888	579, 276
売上総利益	482, 748	808, 843
販売費及び一般管理費	518, 389	608, 513
営業利益又は営業損失 (△)	△35, 641	200, 329
営業外収益		
受取利息	10	9
補助金収入	14, 264	-
印税収入	-	1,076
講演料等収入	_	1, 313
その他	4, 647	315
営業外収益合計	18, 921	2,715
営業外費用		
支払利息	4, 841	4, 174
為替差損	109	-
補助金返還損	2, 183	-
株式上場費用	_	6, 403
株式交付費	_	5,000
その他	648	157
営業外費用合計	7, 783	15, 734
経常利益又は経常損失 (△)	△24, 503	187, 309
特別損失		
固定資産除却損	3, 294	847
特別損失合計	3, 294	847
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損 失(△)	△27, 798	186, 462
法人税、住民税及び事業税	19, 491	82, 597
法人税等調整額	△18, 588	7, 572
法人税等合計	903	90, 169
当期純利益又は当期純損失(△)	△28, 701	96, 292
非支配株主に帰属する当期純利益	4, 546	5, 073
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	△33, 248	91, 218

連結包括利益計算書

		(単位:千円)_
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日	(自 2021年4月1日
	至 2021年3月31日)	至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△28, 701	96, 292
包括利益	△28, 701	96, 292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△33, 248	91, 218
非支配株主に係る包括利益	4, 546	5, 073

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

		株主	資本		並坐 る 約 接	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	新株予約権		
当期首残高	136, 760	111, 310	△118, 529	129, 542	2, 940	4, 518	137, 000
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△33, 248	△33, 248			△33, 248
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4, 546	4, 546
当期変動額合計	-	_	△33, 248	△33, 248	1	4, 546	△28, 701
当期末残高	136, 760	111, 310	△151, 777	96, 294	2, 940	9, 064	108, 299

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

		株主	資本		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	和水力水力性	并又配休土付 万	
当期首残高	136, 760	111, 310	△151,777	96, 294	2, 940	9, 064	108, 299
当期変動額							
新株の発行	124, 614	124, 614		249, 228			249, 228
新株予約権の行使	5, 312	5, 312		10, 625			10, 625
親会社株主に帰属する 当期純利益			91, 218	91, 218			91, 218
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						5, 073	5, 073
当期変動額合計	129, 926	129, 926	91, 218	351,071	-	5, 073	356, 145
当期末残高	266, 687	241, 237	△60, 558	447, 366	2, 940	14, 138	464, 444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度	
	(自 2020年4月1日	(自 2021年4月1日
業活動によるキャッシュ・フロー	至 2021年3月31日)	至 2022年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期		
純損失(△)	$\triangle 27,798$	186, 46
減価償却費	8, 582	1, 17
のれん償却額	4, 556	4, 55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3, 716	△1
受取利息	△10	
支払利息	4, 841	4, 17
固定資産除却損	3, 294	84
株式交付費	_	5, 00
売上債権の増減額(△は増加)	90, 746	$\triangle 160, 43$
仕入債務の増減額 (△は減少)	2, 261	53, 91
未払金の増減額 (△は減少)	△922	77, 29
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41, 727	55, 47
その他	1, 841	8, 10
小計	41, 950	236, 60
利息の受取額	10	
利息の支払額	△4, 814	△4, 10
法人税等の還付額	-	20, 4
法人税等の支払額	△58, 867	$\triangle 25, 79$
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21, 721	227, 1
有形固定資産の取得による支出	△4, 233	$\triangle 2$
有形固定資産の売却による収入	138	
無形固定資産の取得による支出	△316	
その他	8, 826	13, 98
投資活動によるキャッシュ・フロー	4, 415	13, 70
長期借入れによる収入	150, 000	
長期借入金の返済による支出	△65, 935	$\triangle 72, 11$
株式の発行による収入	-	254, 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	84, 065	182, 73
	66, 759	423, 6
金及び現金同等物の期首残高	373, 474	440, 23
	440, 233	863, 91

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。株式上場にあたり、2021年12月20日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行215,000株があったこと等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ129,926千円増加しております。

この結果、当連結会計年度末において、資本金が266,687千円、資本剰余金が241,237千円となっております。

(追加情報)

2021年11月17日に提出した新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の「追加情報」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(収益認識関係)

 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

				(井区・111)		
		報告セグメント				
	SNSマーケティング 事業	マーケティング オートメーション 事業	計	合計		
SNSアカウント運用支援	1, 017, 996	_	1, 017, 996	1, 017, 996		
SaaS型SNS運用支援ツール	267, 787	_	267, 787	267, 787		
人材教育	27, 490	_	27, 490	27, 490		
マーケティングオートメー ションツール導入・運用支 援		74, 845	74, 845	74, 845		
顧客との契約から生じる 収益	1, 313, 274	74, 845	1, 388, 119	1, 388, 119		
その他の収益	_	_	_	_		
外部顧客への売上高	1, 313, 274	74, 845	1, 388, 119	1, 388, 119		

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

①SNSアカウント運用支援

当社の連結子会社である株式会社コムニコが提供している「SNSアカウント運用支援」事業は、顧客に対して企業のSNSアカウントの戦略策定からアカウント開設、運用代行、コンテンツ制作、キャンペーンの企画・運用、広告出稿、レポート作成、効果検証までワンストップでサービスを提供しており、顧客との間に締結した役務提供契約に基づき、財・サービスを顧客に提供する義務があります。履行義務の充足時点については、成果物の納品または役務の提供により主な履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

②SaaS型SNS運用支援ツール

当社の連結子会社である株式会社コムニコが提供している「SaaS型SNS運用支援ツール」事業は、顧客のSNSマーケティングの運用を効率化するためのツールを提供しており、顧客との間に締結した役務提供契約に基づき、財・サービスを顧客に提供する義務があります。履行義務の充足時点については、期間契約型の場合は契約により定められたツール提供期間にわたって収益を認識し、受注販売型契約の場合は顧客との間に締結した役務提供契約に基づき、ツールを顧客に提供する義務があります。履行義務の充足時点については、契約で定めたツールの提供内容により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

③人材教育

当社の連結子会社である一般社団法人SNSエキスパート協会が提供している「人材教育」事業は、顧客にSNSに関するノウハウやリスク対策を体系化した検定講座を提供しており、顧客との間に締結した役務提供契約に基づき、財・サービスを顧客に提供する義務があります。履行義務の充足時点については、成果物の納品または役務の提供により主な履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

④マーケティングオートメーションツール導入・運用支援

当社の連結子会社である株式会社24-7が提供している「マーケティングオートメーションツール導入・運用支援」事業は、マーケティングオートメーション、営業支援システム、顧客管理システムの3つのクラウドサービスを用いて、顧客の経営課題に沿った戦略策定やプロセスの設計、最適なテクノロジーの選定、運用サポートまでワンストップで支援しており、顧客との間に締結した役務提供契約に基づき、財・サービスを顧客に提供する義務があります。履行義務の充足時点については、成果物の納品または役務の提供により主な履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	(十四・113)
	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	213, 470
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	373, 903
契約負債(期首残高)	10, 816
契約負債(期末残高)	12, 886

当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は10,816千円であります。また、契約負債の増加額は、主に前受金の受取により生じたものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、 残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

- 1 報告セグメントの概要
 - (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は、サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「SNSマーケティング事業」、「マーケティングオートメーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメント	属するサービスの内容
SNSマーケティング事業	SNS運用支援サービス、SNS運用支援サービスツール、インターネット広告運用
マーケティングオートメ ーション事業	マーケティングオートメーションツール活用支援サービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に おける記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント	\				
	SNSマーケテ ィング事業	マーケティン グオートメー ション事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への 売上高	902, 686	51, 069	953, 755	9, 880	963, 636	_	963, 636
セグメント間の 内部売上高 又は振替高		14, 493	14, 493	2, 160	16, 653	△16, 653	_
#	902, 686	65, 563	968, 249	12, 040	980, 289	△16, 653	963, 636
セグメント利益 又は損失(△)	258, 004	△11,026	246, 978	△18, 752	228, 225	△263, 867	△35, 641
セグメント資産	853, 429	49, 021	902, 451	_	902, 451	△119, 856	782, 595
その他の項目							
減価償却費	8, 343	_	8, 343	_	8, 343	239	8, 582
のれんの償却額	4, 556	_	4, 556	_	4, 556	_	4, 556
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1, 283	_	1, 283	_	1, 283	2, 535	3, 819

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業を含んでおります。
 - 2. 調整額は以下のとおりです。
 - (1) セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額 \triangle 263,867千円には、セグメント間取引消去 \triangle 23千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 263,843千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額 \triangle 119,856千円は、セグメント間取引消去 \triangle 211,529千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産91,673千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額239千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。
 - 3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

						(十四・111)
	報告セグメント					
	SNSマーケティ ング事業	マーケティン グオートメー ション事業	計	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客への 売上高	1, 313, 274	74, 845	1, 388, 119	1, 388, 119	_	1, 388, 119
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	_	5, 096	5, 096	5, 096	△5, 096	_
計	1, 313, 274	79, 941	1, 393, 215	1, 393, 215	△5, 096	1, 388, 119
セグメント利益 又は損失(△)	515, 124	△6, 086	509, 037	509, 037	△308, 707	200, 329
セグメント資産	1, 200, 332	61, 075	1, 261, 408	1, 261, 408	65, 033	1, 326, 441
その他の項目						
減価償却費	1, 122	_	1, 122	1, 122	49	1, 171
のれんの償却額	4, 556	_	4, 556	4, 556	_	4, 556
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	218	_	218	218	_	218

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額 \triangle 308,707千円には、セグメント間取引消去 \triangle 42,364千円及び報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 266,343千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額65,033千円は、セグメント間取引消去 \triangle 45,076千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産110,110千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額49千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	81.52円	318.97円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△28. 15円	73. 42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	_	70.69円

- (注) 1.2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
 - 2. 2021年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2022年3月期連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 - 3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (\triangle) 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度		
項目	(自 2020年4月1日	(自 2021年4月1日		
	至 2021年3月31日)	至 2022年3月31日)		
1株当たり当期純利益				
又は1株当たり当期純損失(△)				
親会社株主に帰属する当期純利益	A 22 040	01 010		
又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△33, 248	91, 218		
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_		
1 20 N 21 - NN PT 0 0 1 - EDX (1 1 1 7)				
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	△33, 248	91, 218		
又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△30, 240	31, 210		
普通株式の期中平均株式数(株)	1, 181, 275	1, 242, 367		
a zerie C 2731 T SVIII COCCOIO	1, 101, 200	1, = 1=, 000		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
普通株式増加数(株)	_	48, 042		
		ŕ		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり	新株予約権6種類	新株予約権1種類		
当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の数7,670個	新株予約権の数800個		
1777 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	普通株式 191,750株	普通株式 20,000株		

4 1株当たり純資産額の筧定上の基礎は 以下のとおりであります。

4. 1休日にり配員座領の昇に上の玄姫は、以下のこわりてあります。		
項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	108, 299	464, 444
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12, 004	17, 078
(うち新株予約権)	(2, 940)	(2, 940)
(うち非支配株主持分)	(9, 064)	(14, 138)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	96, 294	447, 366
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1, 181, 275	1, 402, 525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。